

(9) 四国



四国地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)。

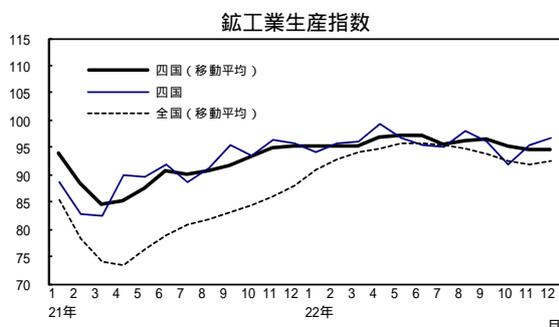
前回調査からの主要変更点

	前回(平成22年11月)	今回(平成23年2月)	
景況判断	足踏み状態となっている	持ち直しの動き	
鉱工業生産	おおむね横ばい	持ち直しの動き	
個人消費	持ち直しの動き	おおむね横ばい	
住宅建設	大幅に増加	おおむね横ばい	
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動き	厳しい状況にあるものの、持ち直している	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。

化学は、ナイロン原料を製造する工場の定期修理などから、減少している。電気機械は、ノートPCの需要が回復傾向となったことから、部品となる蓄電池、LEDの生産増となり、増加している。食料品は、菓子類が低調だったことなどから、減少している。パルプ・紙は、全体的に低調な推移で生産が続いており、減少している。一般機械は、造船所向けの貯蔵槽の一時的な需要があったことから、増加している。



(備考) 1. 17年=100、季節調整値。四国の最新月は速報値。
2. 全国及び四国の太線は後方3か月移動平均。

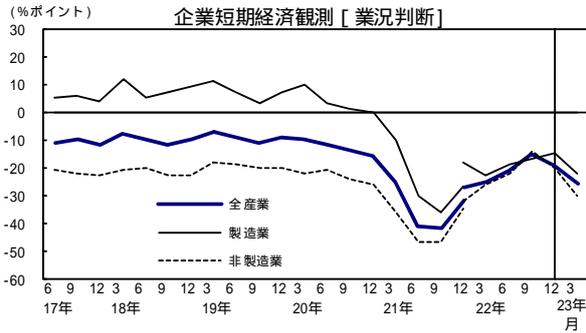
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
化学	17.1	3.1	8.4	0.4	0.9
電気機械	15.4	8.2	3.2	4.5	35.2
食料品	13.6	3.4	2.6	2.5	1.5
パルプ・紙	11.8	4.1	1.3	1.3	4.0
一般機械	8.9	7.7	3.1	4.4	18.4
鉱工業	100.0	0.8	1.8	1.3	8.9

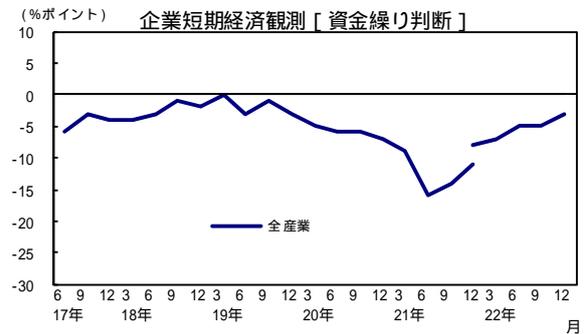
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2. 10~12月期は速報値。
3. 電気機械には、情報通信機械、電子部品・デバイスを含む。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「苦しい」超幅が縮小している。

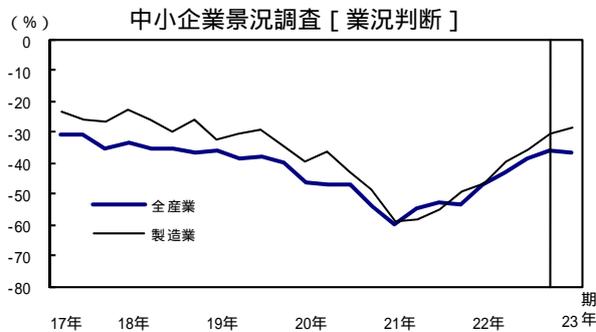
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。23年3月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。23年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

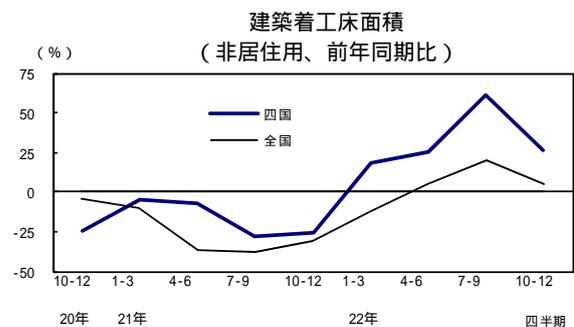
「新製品、新商品の開拓により売上金額は昨年比で増加している。しかし、昨秋から綿糸価格が高騰しているため原価が上昇し、増収減益傾向である。一部商品は3月から希望小売価格を上げるが、その影響で売上減少に繋がることも想定される(繊維工業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 22年度の設備投資は前年度を上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	21年度実績	22年度計画
全産業	11.5	7.5 (1.0)
製造業	24.9	33.1 (3.0)
非製造業	5.8	15.5 (1.7)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。



2. 需要の動向

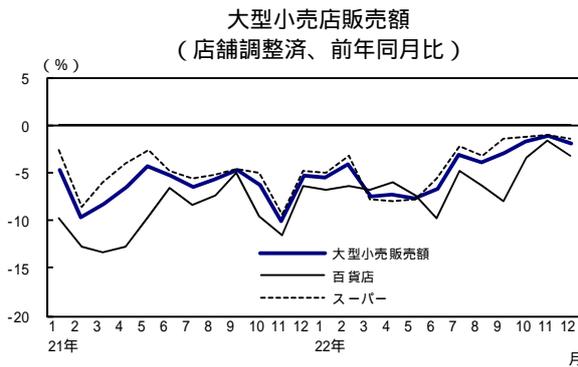
(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

大型小売店販売額

百貨店は、10月は、前年と比較して日曜日が1日多かったことなどから、前年比の減少幅は縮小した。11月は、一部催事の開催時期変更の影響や、販促効果により歳暮などで動きがみられたことなどから、前年比の減少幅は縮小した。12月は、歳暮などの減少のほか、衣料品は一部クリアランスセール縮小の影響などから、前年比の減少幅は拡大した。なお、日本百貨店協会によると、四国地区の1月の売上高は前年同月比で2.2%減となっている。
スーパーは、食料品が野菜の相場高や販促効果などの影響から、前年比の減少幅が縮小した。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

「エコカー購入補助金制度終了と同時に、車を購入する客が減少し、1月も相変わらず受注が低下したままである(乗用車販売店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

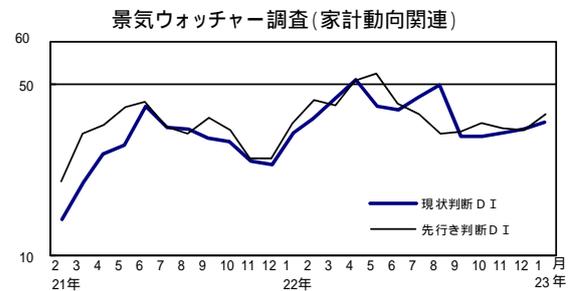
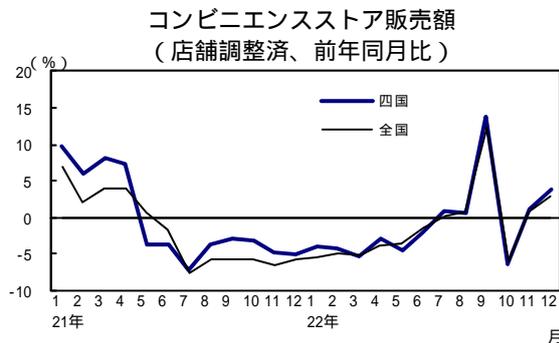


	(前年同期比、%)			
	22年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	5.8	7.3	3.4	1.7
百貨店	6.7	7.8	6.3	2.8
スーパー	5.4	7.1	2.4	1.3
乗用車	27.6	22.7	13.9	30.5
景気ウォッチャー	42.3	46.6	44.7	38.7

(備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。

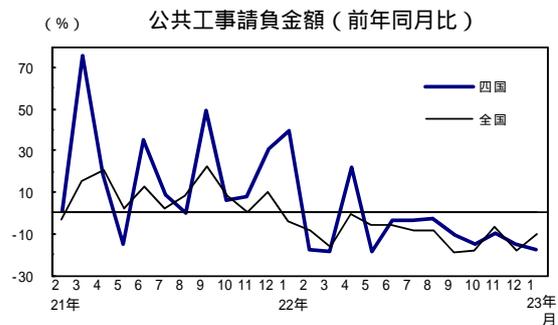
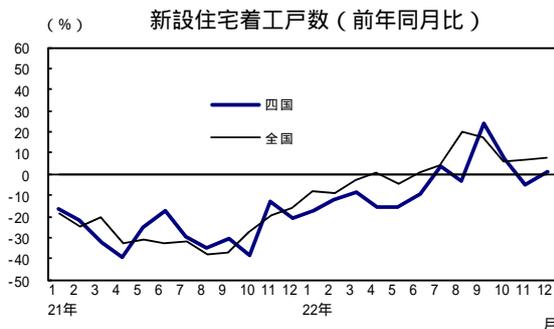
3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設はおおむね横ばいとなっている。

持家が前年を上回ったものの、貸家、分譲が下回ったことから、全体ではおおむね横ばいとなっている。

(3) 公共投資は22年度累計で見ると前年度を下回っている。

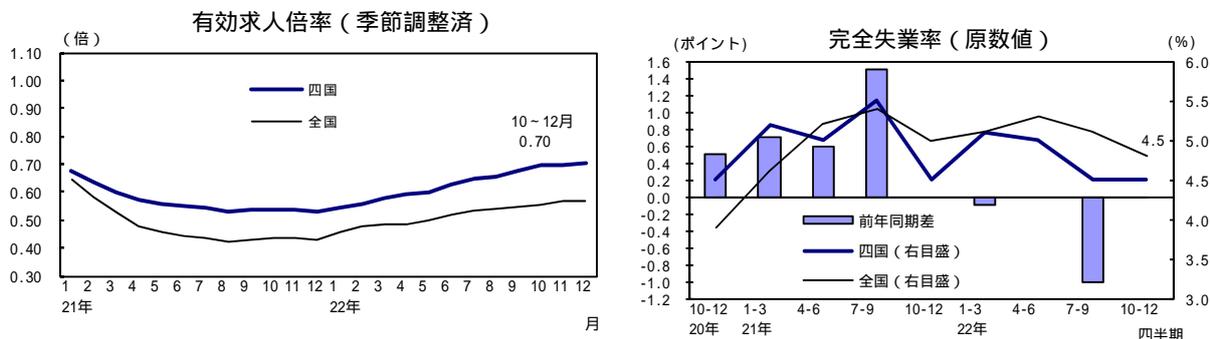


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期と同水準となっている。



景気ウォッチャー調査 (1月)[雇用関連(現状)]

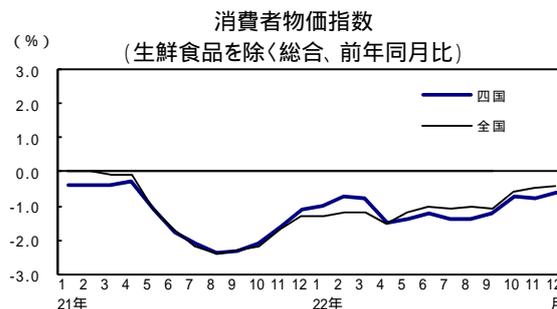
「冬のボーナス支給後の離職に伴う補充や、人事異動に影響される離職による補充といった、期間雇用の求人がやや目立つ。いずれも拡大傾向と言うより、現状維持を基調とする人件費の調整と伺える(人材派遣会社)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数は大幅に減少し、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	22年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23年1月
倒産件数	73	94	81	65	18
(前年比)	41.1	6.0	4.7	36.3	35.7
負債総額	219	135	220	100	32
(前年比)	63.7	41.8	32.4	94.4	54.5



景気ウォッチャー調査 (1月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

- ・1月の既存店売上は前年比2%の増加であった。11月はエコポイント改定による家電需要で消費の偏りがあったものの、その後、持ち直している。節約志向やデフレによる閉塞感から、やや我慢疲れもみられる(スーパー)

<先行き>

- ・客の様子が変わってきた。以前は単品買いが多く、客の節約感があったが、最近はプラス一品を買うように回復してきた(コンビニ)

